

会 社 内 容 説 明 書

事業年度 自 平成22年 1月 1日
(第3期) 至 平成22年12月31日



株式会社サンマエデュケーション

会 社 内 容 説 明 書

平成23年3月31日作成



作成会社名 株式会社サンマエデュケーション

代表者の役職氏名 代表取締役 田中 健一



会社名(定款上の商号) 株式会社サンマエデュケーション

英文名(英文商号) Sanma Education Inc.

代表者の役職氏名 代表取締役 田中 健一

本店の所在地	電話番号	連絡者
京都府八幡市美濃山御幸1-12	075-982-4222	取締役 城 健太
もよりの連絡場所	電話番号	連絡者
同上	同上	同上

取扱証券会社

取扱会員(証券会社)名	キャタリスト証券株式会社	電話番号	連絡者
取扱部店名	本店	098-868-4437	大平

目 次

頁

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	2
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	25
1 【計算書類等】	25
2 【主な資産及び負債の内容】	36
3 【その他】	38
第6 【提出会社の株式事務の概要】	41
第7 【提出会社の参考情報】	42
[監査報告書]	

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(千円)	46,726	97,145	159,003
経常利益	(千円)	619	843	△9,888
当期純利益	(千円)	303	253	△10,186
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	7,000	20,000	34,875
発行済株式総数	(株)	700	2,000	2,850
純資産額	(千円)	7,303	20,569	40,133
総資産額	(千円)	7,804	24,882	54,642
1株当たり純資産額	(円)	10,433.68	10,284.71	14,081.85
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	—	—	—
1株当たり当期純利益	(円)	433.68	223.04	△4,436.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	93.6	82.7	73.4
自己資本利益率	(%)	4.2	1.2	△33.6
株価収益率	(倍)	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	△700	1,151
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	△15,423	△7,805
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	12,875	30,250
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	—	3,992	27,588
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	(名)	5 〔2〕	12 〔2〕	10 〔5〕

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、第1期及び第2期は税込方式、第3期は税抜方式によっております。
2. 第1期は平成20年1月7日から平成20年12月31日までの期間となっております。
3. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
6. 当社株式は非上場、非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため株価収益率を算定しておりません。
7. 第2期及び第3期の会計数値については「会社法第436条第2項第1号」の規定に準じた監査を受けておりますが、第1期の会計数値並びに第2期及び第3期におけるキャッシュ・フローの指標につきましては監査を受けておりません。
8. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、アルバイト）は、年間平均人員を1日8時間換算で〔外数〕で記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成18年 5月	田中健一が個人事業として学習塾を京都府八幡市美濃山に開業
平成19年 3月	京都府八幡市男山に直営教室2号校舎 「八幡男山教室」を開校
平成20年 1月	資本金700万円で京都府八幡市に当社設立
平成20年 3月	京都府京田辺市に直営教室3号校舎 「松井山手本部教室」を開校
平成20年 7月	京都府京田辺市に直営教室4号校舎 「田辺興戸教室」を開校
平成21年 3月	全国を対象に学習塾フランチャイズ事業の展開スタート 名古屋市にフランチャイズ校舎4校舎、枚方市にフランチャイズ校舎1校舎開校
平成21年 4月	大阪市阿倍野区にフランチャイズ校舎「文の里教室」を開校
平成21年 6月	大阪市西区にフランチャイズ校舎「南堀江教室」「土佐堀教室」を開校 名古屋市中区にフランチャイズ校舎「太平通教室」を開校
平成21年 7月	岐阜県北方にフランチャイズ校舎「北方教室」を開校 熊本県熊本市にフランチャイズ校舎「ルーテル前教室」を開校
平成21年 8月	東京都練馬区にフランチャイズ校舎「南大泉教室」を開校 名古屋市内にフランチャイズ校舎「栄生教室」を開校、直営教室5号校舎「川名教室」を開校 松江市内にフランチャイズ校舎4校舎を開校
平成21年 9月	資本金を20,000千円に増資
平成21年11月	三重県津市にフランチャイズ校舎「高茶屋教室」、京都市内にフランチャイズ校舎「御所東教室」を開校
平成21年12月	東京都町田市にフランチャイズ校舎「町田駅前教室」、名古屋市内にフランチャイズ校舎「大治教室」、静岡県小田原市にフランチャイズ校舎「小田原栄町教室」を開校
平成22年 1月	東京都江東区にフランチャイズ校舎「川南小前教室」を開校、東京本部を設置
平成22年 3月	相模原市、名古屋市、摂津市、和歌山市にフランチャイズ校舎5校舎を開校
平成22年 5月	日本証券業協会グリーンシート銘柄指定
平成22年 6月	大阪府豊中市に、フランチャイズ校舎1校舎、沖縄県那覇市に直営1校舎を開校
平成22年 7月	千葉県、埼玉県、神奈川県、佐賀県、愛知県にフランチャイズ校舎9校舎を開校
平成22年11月	佐賀県、神奈川県、東京都、埼玉県にフランチャイズ校舎7校舎を開校

3 【事業の内容】

(1) 事業の内容

当社は、学習塾事業を中心に直営教室の運営、フランチャイズでの加盟店の募集、運営を主な業務としております。

①学習塾フランチャイズ事業

フランチャイズ店開発業務では、日本全国を営業エリアとし、現在、全国49校舎運営しております。新規加盟者募集につきましては、株式会社リクルートのアントレネットに掲載、各エリアでのフランチャイズフェアに出展し宣伝活動を行い、フェア参加者や、ネットでの資料請求者に対して営業活動を行い新規に加盟して頂いております。開業後も教室運営全体においてサポートを行います。

特徴としまして下記の点があげられます。

1. 当社のモデルは、同業他社に比べ教室規模をコンパクトにしコストを低く抑えています。そのため教室の損益分岐点になる、生徒数は、10名程度となっています。
2. 出店コストも物件費用も含め300万程度で開校いただいております。有店舗型の開業の中では、かなりの低コストです。
3. そしてフランチャイズ塾では、業界初の3ヶ月S V派遣サポートを提供しており、経営初心者の方に特に支持をいただいております。

②学習塾直営事業

直営教室の運営では、現在6校舎運営しており、成績中、下位クラスの生徒をターゲットに、生徒3人に対し、先生1人の個別指導の教室を展開しております。

当社の運営しております、SSS進学教室は、個別指導の価格を集団塾並みに引き下げ、成績20点UP保証できる質の高い授業を提供しています。

特徴としまして下記のような点があげられます。

1. 個別指導塾の中での価格の安さ
2. 成績20点UP保証制度
3. 通常指導受けていない科目もテスト前は、補習を受講できる。
4. 夏、春、冬の講習会は、好きな日時に自由に受講できる。
5. 株式会社ベネッセと読書教材提供契約をしており、ベネッセグリムスクールを受講できる。

東京 | 名古屋 | 京都 | 三重 | 大阪 | 島根
SSS進学教室

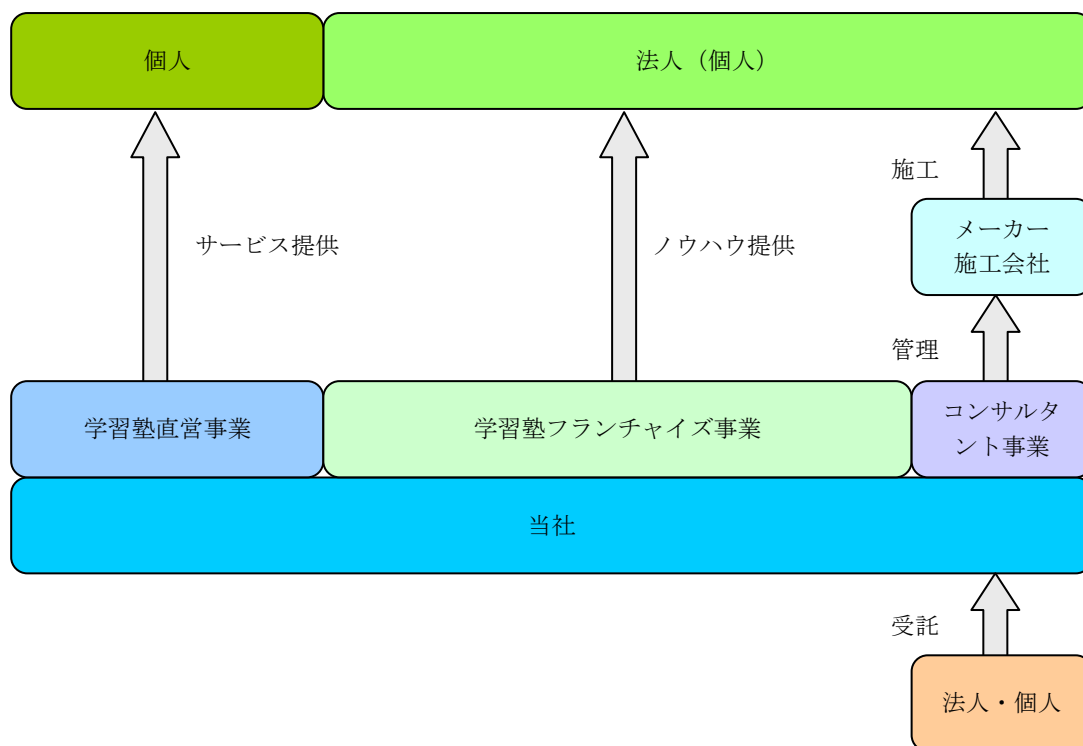
ベネッセ Benesse
グリムスクール
お子様の国語力を高める新感覚プログラム



③コンサルタント事業

コンサルタント事業では、主に公共工事を中心に、役所発注工事の元請会社から、工事の一部や材料の仕入に関し請負い、当社で工事先や仕入先の選定、発注、納入の管理等のコンサルティング業務を行っております。

(2) 事業系統図



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
10(5)	28.1	1.5	2,320

(注)1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は、世界的不況が、広がる中で企業業績や雇用情勢が悪化し、設備投資や個人消費が冷え込むなど、極めて厳しい状況で推移しました。

教育業界におきましては、新聞など報道によりますと、少子化が進んでおりますが、公立中学に通う生徒一人あたりの学習塾費が過去最高を記録するなど、それに順じて市場が拡大しております。また、ゆとり教育の影響もあり成績上位の生徒だけでなく、成績中、下位の生徒も、学校の授業だけでは、不安と考える保護者が、塾に通わせる傾向にあり、通塾率も上昇しております。

このような状況の中、当社は、日本国内における、小中高生の学力レベルの底上げ、個別指導教室シェア拡大を目標に新規出店教室数を増加させてまいりました。さらに顧客満足度の更なる向上を目指した社員教育とともに、同業他社にない手厚いサポート体制を整えサービス向上に取り組んでまいりました。

部門別の概況は、以下のとおりです。

(a) 学習塾フランチャイズ事業

学習塾フランチャイズ事業におきましては、新規教室数拡大の為、株式会社リクルート（アントレ）等にて積極的に宣伝活動を行いました。また、人員の採用を行い営業活動を活発化し新規フランチャイズ加盟者の拡大に注力致しました。

この結果、売上高は、120,934千円となりました。

(b) 学習塾直営事業

学習塾直営事業におきましては、1教室、新規出店を致しました。直営教室計、6教室にて生徒数拡大に注力いたしました。

この結果、売上高は、25,986千円となりました。

(c) コンサルタント事業

コンサルタント事業におきましては、役所発注工事の元請会社から、工事の一部について、1件請負いました。

この結果、売上高は、12,082千円となりました。

その結果、売上高159,003千円、営業損失12,683千円、経常損失9,888千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物等の残高は27,588千円となり、前年同期に比べて23,596千円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1,151千円となりました。この主な要因は、税引前当期純損失9,749千円を計上したものの、減価償却費3,706千円及び未払金の増加による増加額8,379千円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、7,805千円となりました。この主な要因は、差入保証金の取得による支出1,951千円及び短期貸付金の増加による支出6,280千円等の資金減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は、30,250千円となりました。この主な要因は、株式の発行による増加額29,750千円の資金増加があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
学習塾フランチャイズ事業	120,934	184.7
学習塾直営事業	25,986	128.1
コンサルタント事業	12,082	107.8
合計	159,003	163.8

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前事業年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日	
	販売高(千円)	割合(%)
大阪鐵材商事株式会社	10,899	11.2

1. 当事業年度は、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 人材の確保と育成

当社の展開する事業は、日々変化する顧客のニーズに対応するため、マニュアルだけに頼らない柔軟な店舗運営が求められます。優秀な人材の確保に努め、早期の人材育成に取り組んでまいります。

(2) 内部体制の強化

当社は、さらなる事業拡大に繋げるため、社内管理体制の構築等の経営管理体制の強化が必須と考えております。

(3) 資金調達手段の多様化

当社は、積極的な事業拡大のため、オンライン学習システムの開発等、未来の教育形態を見据えた研究、開発への設備投資を行うことが重要な課題であり、取り組み始めております。そのため設備投資に必要とされる資金をいかに確保するかが重要な課題と認識しております。現在の資金調達手段は、金融機関からの借入金はなく、全て自己資本のみであるため、金融機関の借入も含め、市場での調達など、資金調達手段の多様化を図っていく所存です。

4 【事業等のリスク】

以下には、当社の届出日現在における事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家および株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防および発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に対する投資判断は、本項目以外の記載内容もあわせて、以下のリスクを慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。（注）本項目以外の記載事項もご参照下さい。

(1) 事業の変遷について

当社は第1期においては、コンサルタント事業の売上高が総売上高の79.2%を占めておりました。第2期では、第1期の学習塾直営事業に続き、学習塾フランチャイズ事業を開始し、現在は学習塾フランチャイズ事業が主要な事業となっております。代表取締役である田中健一の前職が、コンサルタント事業関連の為、第1期においては、コンサルタント事業の売上が大きくなっておりませんが、学習塾を行う学習塾直営事業の方も売上を伸ばしてまいりましたので、第2期より、学習塾フランチャイズ事業を開始致しました。今後は学習塾を行なう学習塾直営事業及び学習塾フランチャイズ事業を主要な事業とし、コンサルタント事業については積極的な展開は行なっていない予定です。

(2) 社歴が浅いことについて

当社は、平成20年1月の設立であり、社歴が浅く、過去の実績が十分でないことから、過年度の経営成績だけでは、今後の当社の業績判断をする材料としては、不十分な面があります。

(3) 少子化と当社の今後の方針について

当社の主な事業は学習塾の運営を行う学習塾直営事業及び学習塾フランチャイズ事業であり、その主要顧客は小学生、中学生であります。このため、少子化によるわが国の学齢人口の減少傾向は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) フランチャイズ契約について

当社は、全国にフランチャイズチェーン展開を図るために、加盟者とフランチャイズ契約を締結し、教室開設指導、器具備品及び広告宣伝物等の商品販売を行っております。

当社といたしましては、フランチャイズ加盟者への経営指導により、当社とフランチャイズ加盟者が一体となってブランド力の向上を図っております。

しかしながら何らかの事情によりフランチャイズ加盟者は、当社とのフランチャイズ加盟契約を解消する可能性があります。また、当社の指導の及ばない範囲で、フランチャイズ加盟者の契約違反等が発生する可能性があります。

上記のような事態が発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼすだけでなく、ブランドイメージにも影響を与え、事業展開及びフランチャイズ展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 貸倒れリスクについて

コンサルタント事業については、1件当たりの金額が大きい為、貸倒れが発生した場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。そのため、今後は新規の取引先からは受注せず、信頼のできる既存の取引先からのみ受注していく予定です。しかしながら、発注元の倒産などが発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 業績の季節変動について

当社の主力事業である学習塾の運営においては、学校の夏期、冬期、春期などの休暇に伴い、季節講習会などを実施することにより、該当月の売上高が増加する傾向にあります。

(7) 特定の経営者への依存について

当社は、企業規模が小さく、業務上少人数の経営陣に依存しております。特に全体の事業を統括する代表取締役の田中健一が、その任務を継続的に遂行することが当社の成長要因の重要な一部を構成しております。今後、会社組織を整備し、優秀な人材を採用及び育成していく予定ではございますが、組織的な経営に乗る前に同氏が退任等の理由により経営から退いた場合、当社の今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 社内管理体制について

当社は、本会社内容説明書提出日現在、取締役3名、監査役1名、従業員10名と規模が小さく、内部管理体制もこのような組織の規模に応じたものとなっております。今後、事業の拡大に伴い人員の増強、内部管理体制の強化を図る予定であります。しかしながら、人材等の確保が予定どおり進まなかった場合、あるいは、既存の人材が社外流出した場合は、当社の経営活動に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 個人情報データの取扱いについて

当社は、多数の生徒に関わる個人情報を保有しております。小規模事業者であるため「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」の規制には該当しませんが、法的規制にかかわらず、顧客情報に関して個人情報の保護に努めております。

当社では、管理責任者を任命し、個人情報を管理しております。しかしながら、人為的なミスや何らかの不正な方法等により顧客情報が漏洩する可能性もあり、その場合には当社の社会的信用に影響を与え、その対応のために多額の費用負担が発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 配当の未実施

当社は株主に対する利益還元を重要な課題として認識しておりますが、設立以来配当を実施しておりません。配当については、当面は新たな事業展開に備えて内部留保とし、当分の間は配当を見送る方針です。

(11) 取締役・監査役の兼務について

以下の取締役及び監査役は会社内容説明書提出日現在、以下の他の会社の役員を兼務しております。当社の事業に支障のないよう、業務調整を図りながら、当社の事業拡大、事業計画の達成に向けて努力を惜しまない所存であります。

区分	氏 名	兼務する他の会社	兼務の内容	摘要
取締役	辻村 明昇	フログ株式会社	代表取締役	—
監査役	安永 順一	(株)Sparkle	代表取締役	—

(12) 関連当事者との取引について

当事業年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）において、以下の関連当事者との取引を行っております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (千 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引の種類別 の 取引金額 (千円)	科目	期末におけ る債権債務 の残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及 び個人 主要株 主等	田中 健一	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 78.2	—	—	新規教室 の仮払い (注) 1	16,500	役員借入 金	500
役員が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社	フロッグ 株式会社	東京都新 宿区	10	フランチャ イジーの 募集業務	(被所有) 直接 8.1	1人	運転資金 の貸付	資金の 貸付 利息の受 取 (注) 2	6,073 39	短期 貸付金 未収入金	6,073 39

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 借入金は、新規教室の設備費を払ったものであり、すぐに決済しているため、利息は支払っておりません。

2. 貸付金の利率は市場の金利を勘案の上合理的に決定しております。

(13) 新株予約権について

当社は役員及び従業員のモチベーションの向上を目的として、ストックオプションとして新株予約権を発行しております。当該制度の内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであり、新株予約権は400個、発行済株式数の14.0%となっております。なお、将来、株式の市場価格が行使価額を上回る場合、新株予約権の行使により、1株当たりの純資産及び純利益が希薄化し、株式の市場価格を低下させる可能性があります。

(14) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、会社内容説明書提出日現在において当社が判断したものであります。

(15) 株式の流通について

当社の株式は、日本証券業協会が定めるグリーンシート銘柄として指定を受けております。グリーンシート銘柄は、金融商品取引所上場銘柄と比較すると流動性が低く、株価が激しく変動する可能性があるほか、売却する場合に長時間を要する可能性があります。日本証券業協会に取扱会員もしくは準取扱会員として届けを行っている証券会社(以下取扱証券会社)によってのみ取扱いが行われるため、取扱証券会社数が増加すれば当社株式の流通性は高まる可能性がありますが、一方、全ての取扱証券会社が取扱いを廃止した場合には流通性は失われることになります。

また、取扱証券会社各社において、取引停止、取扱廃止その他の取扱基準が異なる可能性があるため、投資に際しては取扱証券会社の取扱基準をあらかじめ確認する必要があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、43,814千円（前事業年度末残高11,418千円）であり、前事業年度と比較し32,396千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加（3,992千円から27,588千円へ23,596千円の増加）及び短期貸付金の増加（1,244千円から7,524千円へ6,280千円の増加）であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、10,827千円（前事業年度末残高13,464千円）であり、前事業年度と比較し2,637千円減少いたしました。その主な要因は、減価償却による車両運搬具の減少（8,887千円から5,181千円へ3,706千円の減少）によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、14,508千円（前事業年度末残高4,313千円）であり、前事業年度と比較し10,195千円増加いたしました。その主な要因は、未払金の増加（一千円から8,379千円へ8,379千円の増加）及び未払消費税等の増加（一千円から1,926千円へ1,926千円の増加）であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、40,133千円（前事業年度20,569千円）であり、前事業年度と比較し、19,563千円増加いたしました。その要因は、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少（569千円から△9,616千円へ10,186千円の減少）があったものの、新株の発行による資本金の増加（20,000千円から34,875千円へ14,875千円の増加）及び資本準備金の増加（一千円から14,875千円へ14,875千円の増加）によるものであります。

(2) 経営成績の分析

「第二部 企業情報 第2事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご覧ください。

(3) キャッシュ・フロー

「第二部 企業情報 第2事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度中の設備投資は、ありません。

2 【主要な設備の状況】

(平成22年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (名)
			車両運搬具	合計	
本店 (八幡市美濃山)	本社 教室	教室機能	5,181	5,181	2

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	床面積 (平方メートル)	年間賃借料 (千円)
本社事務所 (八幡市美濃山)	40	780
松井山手教室 (京田辺市山手東)	59.4	2,160
田辺教室 (京田辺市興戸)	30.36	1,080
川名教室 (名古屋市昭和区)	49.5	600

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000
計	8,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日現在)	提出日の前月末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引所名	内容
普通株式	2,850	2,850	非上場	単元株式制度は採用して おりません。
計	2,850	2,850	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成22年3月15日）		
	最近事業年度末現在 （平成22年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年2月28日）
新株予約権の数(個)	400（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	35,000円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年 3月17日 至 平成32年 3月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 35,000円 資本組入額 17,500円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前払込価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行(処分)による増加株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月 7日 (注)1	700	700	7,000	7,000	—	—
平成21年9月 1日 (注)2	1,300	2,000	13,000	20,000	—	—
平成22年8月27日 (注)3	850	2,850	14,875	34,875	14,875	14,875

- (注) 1 設立出資 割当先 田中 健一
2 第三者割当増資 割当先 田中 健一
3 有償一般募集
発行価額 35,000円
資本組入額 17,500円

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	3	—	—	10	13	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	376	—	—	2,474	2,850	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	13.2	—	—	86.8	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
田中 健一	京都府八幡市	2,230	78.2
フロッグ株式会社	東京都新宿区西新宿8丁目14番21号	231	8.1
株式会社クレコム	東京都中央区日本橋2丁目1-20 Dear 日本橋タワー11F	140	4.9
田中 優充	佐賀県佐賀市	100	3.5
菊地 辰彦	栃木県小山市	60	2.1
上野 明男	大阪府大阪市福島区	30	1.1
辻村 明昇	神奈川県相模原市	26	0.9
田中 秀忠	東京都渋谷区	10	0.4
桐元 久佳	兵庫県芦屋市	10	0.4
早川 洋一	東京都江戸川区	5	0.2
株式会社北陸フードシステムズ	福井県鯖江市神明町2丁目1-35-1	5	0.2
計	—	2,847	99.9

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式2,850	2,850	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,850	—	—
総株主の議決権	—	2,850	—

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成22年3月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、設立以来配当を実施した実績はありません。配当は、株主に対する利益還元の重要課題の一つとして、位置づけておりますが、当社は現在成長過程にあり、そのため、内部留保資金の充実を図り、財務体質の強化と事業拡大のための投資を行なうことが、株主に対する最大の利益還元につながると考えております。したがって、今後の配当政策の基本方針としては、来期において、配当を実施する予定はございません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	—	—	(43,500)
最低(円)	—	—	(38,500)

(注)1 最高・最低株価は、「グリーンシート銘柄に関する規則」に基づくグリーンシート銘柄としての売買価格であります。なお、()内の数値は気配数値です。

2 当社の株式は、平成22年5月6日をもってグリーンシート銘柄に指定されており、それ以前の株価についての該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

回次	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	(38,500)	(38,500)	(38,500)	(43,500)	(43,500)	(43,500)
最低(円)	(38,500)	(38,500)	(38,500)	(43,500)	(43,500)	(43,500)

(注)1 最高・最低株価は、「グリーンシート銘柄に関する規則」に基づくグリーンシート銘柄としての売買価格であります。なお、()内の数値は気配数値です。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役		田中 健一	昭和48年9月14日	平成 8年 4月 フジフューチャーズ株式会社入社 平成 9年 8月 淀コンクリート株式会社入社 平成18年 5月 個人事業として学習塾を開業 平成20年 1月 当社設立 代表取締役就任（現任）	(注)1	2,230
取締役		辻村 明昇	昭和48年5月8日	平成 4年 3月 陸上自衛隊入隊 平成15年 1月 イーマスター設立 平成22年 3月 当社取締役就任（現任） 平成22年 9月 フログ株式会社設立 代表取締役就任（現任）	(注)1	13
取締役		城 健太	昭和56年1月17日	平成16年 9月 有限会社田村総研入社 平成17年 9月 有限会社田村総研取締役就任 平成21年 2月 当社入社 平成22年 3月 当社取締役就任（現任）	(注)1	13
監査役	(非常勤)	安永 順一	昭和49年3月31日	平成 6年 1月 松村建設工業株式会社入社 平成21年10月 株式会社Sparkle設立 代表取締役就任（現任） 平成22年 3月 当社監査役就任（現任）	(注)2	—
計						2,256

(注)1. 取締役の任期は、平成22年3月の臨時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。

2. 監査役の任期は、平成22年3月の臨時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、全ての利害関係者の意思や利益を適切に反映していくことを目指します。

① 会社機関の内容

a. 取締役会

当社は、取締役会設置会社であります。提出日現在において、3名の取締役がおります。

b. 監査役

当社は、監査役設置会社であります。提出日現在において、1名の監査役がおります。

② 会計監査の状況

当社は、公認会計士と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

③ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は次のとおりであります。

	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款または株主総会決議に基づく年間報酬総額	3	18,159	—	—	3	18,159

④ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬等の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）	監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）
1,000	—	1,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査報酬の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の規模及び監査日数等の要因を勘案のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 【計算書類等】

1 当社の第2期(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び第3期(平成22年1月1日から平成22年12月31日)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び附属明細書については、会社法施行規則(平成18年2月7日 法務省令第12号)に基づいて作成しております。(以下、第2期の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び附属明細書を「計算書類等」と表現しております。)なお、計算書類等その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。また、積極的な情報開示の観点から、一部について金融商品取引法に基づいた形式での開示を行っております。

2 当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に準じて、第2期(平成21年1月1日から平成21年12月31日)及び第3期(平成22年1月1日から平成22年12月31日)の計算書類等については、公認会計士入江隆夫氏の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		第2期 (平成21年12月31日現在)		第3期 (平成22年12月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		3,992		27,588	
売掛金		5,419		7,487	
前払費用		724		1,408	
未収入金		—		39	
短期貸付金		1,244		7,524	
繰延税金資産		77		—	
貸倒引当金		△39		△235	
流動資産合計			45.9	43,814	80.2
固定資産					
有形固定資産					
車両・運搬具		8,887		5,181	
有形固定資産合計	※1	8,887	35.7	5,181	9.5
投資その他の資産					
長期貸付金		3,341		2,589	
差入保証金		558		2,509	
長期前払費用		697		821	
貸倒引当金		△20		△274	
投資その他の資産合計		4,576	18.4	5,646	10.3
固定資産合計		13,464	54.1	10,827	19.8
資産合計		24,882	100.0	54,642	100.0

		第2期 (平成21年12月31日現在)		第3期 (平成22年12月31日現在)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)							
流動負債							
役員借入金		—			500		
未払費用		3,018			1,546		
未払金		—			8,379		
未払法人税等		609			361		
未払消費税等		—			1,926		
預り金		543			1,795		
賞与引当金		141			—		
流動負債合計			4,313	17.3		14,508	26.6
負債合計			4,313	17.3		14,508	26.6
(純資産の部)							
資本金			20,000	80.4		34,875	63.8
資本剰余金							
資本準備金		—			14,875		
資本剰余金合計			—	—		14,875	27.2
利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		569			△9,616		
利益剰余金合計			569	2.3		△9,616	△17.6
株主資本合計			20,569	82.7		40,133	73.4
純資産合計			20,569	82.7		40,133	73.4
負債・純資産合計			24,882	100.0		54,642	100.0

(2) 【損益計算書】

		第2期 (自 平成21年 1月 1日) (至 平成21年12月31日)			第3期 (自 平成22年 1月 1日) (至 平成22年12月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	
売上高	※1		97,145	100.0		159,003	100.0	
売上原価		52,525	54.1	103,443	65.1			
売上総利益		44,619	45.9	55,559	34.9			
販売費及び一般管理費		44,574	45.9	68,243	42.9			
営業利益		44	0.0	△12,683	△8.0			
営業外収益								
受取利息及び配当金		4		249				
雑収入		840	844	0.9	4,179	4,428	2.8	
営業外費用								
支払利息		45		—				
株式交付費		—		1,606				
雑損失		—	45	0.0	28	1,634	1.0	
経常利益				843	0.9		△9,888	△6.2
特別利益								
前期損益修正益		405		—				
賞与引当金戻入額	—	405	0.4	141	141	0.1		
特別損失								
前期損益修正損	※2	449	449	0.5	—	—	—	
税引前当期純利益			799	0.8		△9,749	△6.1	
法人税、住民税及び事業税		610			362			
法人税等調整額		△64	545	0.5	77	439	0.3	
当期純利益			253	0.3		△10,186	△6.4	

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

(単位：千円)

項目	株主資本			純資産 合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
平成20年12月31日残高	7, 000	303	7, 303	7, 303
事業年度中の変動額				
新株の発行	13, 000	—	13, 000	13, 000
当期純利益	—	253	253	253
過年度税効果調整額	—	12	12	12
事業年度中の変動額合計	13, 000	265	13, 265	13, 265
平成21年12月31日残高	20, 000	569	20, 569	20, 569

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

項目	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本準備金	利益剰余金	株主資本 合計	
			その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成21年12月31日残高	20,000	—	569	20,569	20,569
事業年度中の変動額					
新株の発行	14,875	14,875	—	29,750	29,750
当期純利益	—	—	△10,186	△10,186	△10,186
事業年度中の変動額合計	14,875	14,875	△10,186	19,563	19,563
平成22年12月31日残高	34,875	14,875	△9,616	40,133	40,133

(4) 【個別注記表】

①重要な会計方針に係る事項に関する注記

期 別 項 目	第2期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	第3期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
固定資産の減価償却方法	有形固定資産・・・定率法 長期前払費用・・・定額法	同左
繰延資産の処理方法	—————	株式交付費・・・支出時に全額費用として処理しています。
引当金の計上基準	貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。	貸倒引当金・・・同左 —————
消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税込方式によっております。	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②会計方針の変更

第2期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	第3期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
—————	(消費税等の会計処理) 消費税等の会計処理については、従来税込方式によっていましたが、消費税の規定により当期より納税義務を負うこととなったため、税抜処理に変更いたしました。 なお、これにより従来の方式によった場合と比較して、営業損失は1,847千円増加し、経常損失及び税引前当期純損失は1,926千円増加しております。

③貸借対照表に関する注記

第2期 (平成21年12月31日現在)	第3期 (平成22年12月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,083千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,790千円

④損益計算書に関する注記

第2期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	第3期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
※1 前期損益修正益の主な内訳	※1
千円	
過年度教室運営原価 (過年度地代家賃)	_____
合計	
405	
※2 前期損益修正損の主な内訳	※2
千円	
過年度教室運営原価 (過年度業務委託費)	_____
過年度給与手当	
147	
過年度水道光熱費	
18	
合計	
449	

⑤株主資本等変動計算書に関する注記

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	700	1,300	—	2,000
合計	700	1,300	—	2,000

(注)平成21年9月1日に1,300株の第三者割当増資を行いました。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	2,000	850	—	2,850
合計	2,000	850	—	2,850

(注)平成22年8月17日に850株の公募増資を行いました。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

⑥税効果会計に関する注記

第2期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	第3期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産の原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 58千円 未払事業税 18千円 繰延税金資産合計 77千円 繰延税金資産の純額 77千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.1% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.9% 住民税均等割 45.3% 中小企業の軽減税率 △19.8% その他 △3.2% 税効果会計適用後の法人税率等の負担率 68.3%	繰延税金資産の原因別の内訳 繰延税金資産等の主な原因は、貸倒引当金繰入限度超過額、繰延欠損金等ではありますが、全額評価性引当金を計上しております。 なお、繰延税金資産について全額評価性引当額としているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な内訳の記載については、記載を省略しております。

⑦金融商品に関する注記

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

売掛金、短期貸付金に係る顧客の信用リスクは、取引相手ごとの期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、未払金の支払期日は、1年以内であります。

2. 金融商品の状況に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	27,588	27,588	—
(2) 売掛金	7,487	7,487	—
(3) 短期貸付金	7,524	7,524	—
資産計	42,601	42,601	—
(1) 未払金	8,379	8,379	—
負債計	8,379	8,379	—

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

⑧関連当事者との取引に関する注記

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

役員及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (千 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引の種類別 の 取引金額 (千円)	科目	期末におけ る債権債務 の残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及 び主要 株主	田中 健一	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 100.0	—	—	第三者割 当増資の 引受け (注)	13,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社が行なった第三者割当増資を引き受けたものであり、発行価格は1株10,000円になります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

⑨1株当たり情報に関する注記

項目	第2期	第3期
1株当たり純資産額	10,284円71銭	14,081円85銭
1株当たり当期純利益	223円04銭	△4,436円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第2期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	第3期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	223.04	△4,436.48
当期純利益(千円)	253	△10,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	253	10,186
普通株式の期中平均株式数(株)	1,135	2,296

⑩重要な後発事象に関する注記

第2期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	第3期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1. 平成22年3月15日開催の臨時株主総会により、新株予約権を発行する決議が承認されました。内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載しているとおりであります。	—————

(5) 【附属明細書】

①有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	車両・運搬具	8,887	—	—	3,706	5,181	4,790	9,971
	計	8,887	—	—	3,706	5,181	4,790	9,971

②引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	60	449	—	—	509
賞与引当金	141	—	—	141	—

③販売費及び一般管理費の明細

科目	金額	摘要
役員報酬	千円 18,159	
法定福利費	1,564	
福利厚生費	64	
旅費交通費	3,858	
広告宣伝費	31,854	
発送配達費	63	
支払手数料	336	
販売促進費	419	
減価償却費	3,706	
地代家賃	1,080	
修繕費	46	
通信費	892	
租税公課	272	
接待交際費	687	
保険料	9	
管理諸費	895	
会議費	339	
新聞図書費	41	
諸会費	6	
支払報酬料	2,475	
寄付金	392	
貸倒引当金繰入額	449	
長期前払費用償却	201	
雑費	428	
計	68,243	

2 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	153
預金	
普通預金	27,435
計	27,435
合計	27,588

② 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	備考
個人A	4,800	
個人B	1,346	
個人C	210	
その他個人	1,130	
合 計	7,487	

(b) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
5,419	166,953	164,885	7,487	95.7%	14.1日

(注) 当期発生高には消費税等は含まれております。

③ 短期貸付金

品名	金額(千円)
フロッグ株式会社	6,073
個人D	1,451
合計	7,524

④ 未払金

品名	金額(千円)
株式会社リクルート	8,379
合計	8,379

3 【その他】

(1) 借入金等明細表

財務諸表等規則に準じて作成した第3期の借入金等明細表は以下のとおりです。なお、当該明細表については監査を受けておりません。

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	500	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	—	500	—	—

(注) 短期借入金については、新規教室の設備費を社長が払ったものであり、すぐに決済しているため、利息は支払っておりません。

(2) 売上原価明細書

財務諸表等規則に準じて作成した第2期及び第3期の売上原価明細書は以下のとおりです。なお、当該明細書については監査を受けておりません。

区分	注記 番号	第2期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		第3期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
教材仕入高	(注)	4,341	8.3	5,077	4.9
労務費		12,407	23.6	28,494	27.5
内装外注費		20,841	39.7	14,887	14.4
経費					
教室運営原価		10,198		38,820	
地代家賃		1,080		12,386	
事務用品費		1,355		897	
水道光熱費		249		760	
消耗品費		1,900		2,119	
その他		150		—	
当期経費		14,934	28.4	54,984	53.2
売上原価		52,525	100.0	103,443	100.0

(注) 教室運営原価は、フランチャイズ事業における費用等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

財務諸表等規則に準じて作成した第2期及び第3期のキャッシュ・フローの状況を参考までに掲げると以下の通りです。なお、当該状況につきましては監査を受けておりません。

		第2期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	第3期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		799	△9,746
2 減価償却費		1,083	3,706
3 長期前払費用償却		174	201
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		60	449
5 賞与引当金の増減額 (△は減少)		141	—
6 受取利息		△4	△249
7 支払利息		45	—
8 売上債権の増減額 (△は増加)		△5,413	△2,067
9 前払費用の増減額 (△は増加)		△724	△684
10 未払金の増減額 (△は増加)		—	8,379
11 未払費用の増減額 (△は減少)		3,018	△1,472
12 預り金の増減額 (△は減少)		480	1,252
13 その他資産負債の増減額		—	1,744
小計		△344	1,513
14 利息の受取額		4	249
15 利息の支払額		△45	—
16 法人税等の支払額		△314	△610
営業活動によるキャッシュ・フロー		△700	1,151
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△9,971	—
2 長期前払費用の取得による支出		△872	△325
3 差入保証金の増加による支出		—	△1,951
4 短期貸付けによる支出		—	△6,280
5 長期貸付けによる支出		△5,500	—
6 長期貸付金の回収による収入		914	751
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,429	△7,805
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		12,875	—
2 役員借入金の増加による増加額		—	500
3 株式の発行		—	29,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,875	30,250
IV 現金及び現金同等物の減少額		△3,254	23,596
V 現金及び現金同等物の期首残高		7,246	3,992
VI 現金及び現金同等物の期末残高		3,992	27,588

- (注) 1 キャッシュ・フローの状況における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資
- 2 重要な非資金取引は、次のとおりです。

	第2期	第3期
現物出資による、資本金の増加額	13,000千円	—
3 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	第2期	第3期
現金及び預金	3,992千円	27,588千円
現金及び現金同等物	3,992千円	27,588千円

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番地33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番地33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月16日

株式会社サンマエデュケーション

取締役会 御中

入江公認会計士事務所

公認会計士

入江隆夫

私は、日本証券業協会の「店頭有価証券に関する規則」に基づき、会社法第436条第2項第1号の規定に準じ、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンマエデュケーションの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第2期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月15日開催の臨時株主総会において新株予約権を発行する決議が承認された。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

株式会社サンマエデュケーション

取締役会 御中

入江公認会計士事務所

公認会計士

入江隆夫

私は、日本証券業協会の「店頭有価証券に関する規則」に基づき、会社法第436条第2項第1号の規定に準じ、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンマエデュケーションの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第3期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式に変更している。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上